

営業時間短縮に係る 感染拡大

STOP!
COVID-19

防止協力金

都内全域
の
飲食店等

のご案内

— 中小事業者向け —

令和3年4月1日～4月11日実施分 申請受付要項

申請
受付期間

令和3年 5月31日(月)～6月30日(水)

専用
ポータルサイト

<https://jitan.metro.tokyo.lg.jp/apr/index.html>
オンライン申請の場合は、このポータルサイトから申請してください。



協力金の対象(店舗ごとに判定)

協力金を申請する店舗が、協力金の対象であるかどうかをご確認ください。



※1 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する中小企業(小売業であれば、資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人)に該当しない会社

※2 みなしだ企業とは、次に掲げるいずれかの事項に該当する中小企業をいいます。

- ・大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の1/2以上を所有又は出資していること
 - ・大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していること
 - ・役員総数の1/2以上を大企業の役員又は職員が兼務していること
 - ・その他大企業が実質的に経営を支配(大企業及びその子会社等が過半数の議決権を保持する場合など)する力を有していると考えられること

※3 飲食店等とは「飲食店」及び「遊興施設等(バー・カラオケボックス等)」で飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受けている店舗です。

※4 感染防止徹底宣言ステッカーやコロナ対策リーダーについては、東京都防災ホームページをご確認ください。
「感染防止徹底宣言ステッカー/コロナ対策リーダー」

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/torikumi/1008262/1008420/index.html>

協力金の申請簡素化(事業者ごとに判定)

協力金を申請する事業者が、協力金の申請を簡素化できるかどうかをご確認ください。

注意 協力金の支給を受けるには、2ページの協力金の対象店舗であることが前提です。

過去に東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の支給を受けたことがある



NO

令和3年1月8日～2月7日実施分※の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の支給決定通知を持っている

または

令和3年2月8日～3月7日実施分の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の支給決定通知を持っている

または

令和3年3月8日～3月31日実施分の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の支給決定通知を持っている



NO

前回協力金を申請した時の**申請者名、振込先口座、申請する店舗に変更がない**(複数店舗の場合、申請する店舗がすべて同じ)



NO

簡易申請 が可能です。

(申請者情報等の申請書類を簡素化できます。)

令和3年1月8日～2月7日実施分、令和3年2月8日～3月7日実施分又は、令和3年3月8日～3月31日実施分の協力金の支給決定通知をお持ちの方で、前回申請時の申請者名、振込先口座、申請する店舗に変更がない方用

通常申請 を行ってください。

左記以外の方用

申請時に準備する書類

申請は、店舗ごとではなく、店舗を運営する事業者単位でまとめて申請願います。
なお、**申請後の店舗追加はできません**。また、**同一事業者による複数回の申請も受け付けられない**ため、申請前に申請する店舗を十分ご確認ください。

注意

令和3年1月8日～2月7日実施分、令和3年2月8日～3月7日実施分又は、令和3年3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちの方であっても、前回申請時と申請店舗(屋号、所在地の変更を含む)が異なる場合、申請者名、振込先口座が変更になった場合は通常申請を行ってください。

	申請に必要な書類	簡易申請	通常申請
		令和3年1月8日～2月7日実施分、令和3年2月8日～3月7日実施分又は、令和3年3月8日～3月31日実施分の協力金の支給決定通知をお持ちの方で、前回申請時の申請者名、振込先口座、申請する店舗に変更がない方用	左記以外の方用
申請者情報	感染拡大防止協力金申請書	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	誓約書	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	本人確認書類(写し)	省略可	<input type="radio"/>
	支払金口座振替依頼書	省略可	<input type="radio"/>
	振込先口座・口座名義人確認書類	省略可	<input type="radio"/>
店舗ごとに必要	飲食店又は喫茶店の営業許可書(写し)	営業許可期間の更新がない場合省略可	<input type="radio"/>
	光熱水費等のお知らせ(検針票)又は領収書(写し) ※店舗所在地が記載されているもの	省略可	<input type="radio"/>
	店舗の内観及び外観がわかる写真	省略可	<input type="radio"/>
	営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	「感染防止徹底宣言ステッカー」を店舗に掲示している写真(ステッカー記載の店名が判読できるもの)	省略可	<input type="radio"/>
	コロナ対策リーダーの宣誓書(写し)	令和3年3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちの方のみ省略可	<input type="radio"/>

申請内容に不備がある場合、内容の確認が必要となることから、支給までに通常よりも多くの時間を要します。申請書類提出の前に、以下の内容を必ずご確認ください。

申請内容のよくある不備について

必要書類の添付が漏れている申請が多く見られます。まずは、必要書類の確認をお願いします。以下、個別の不備事例を掲載します。

申請書（またはWEBの申請画面）における不備

① 申請書（またはWEBの申請画面）の申請者欄の住所が他の書類の住所と一致していない

- 以下4点の住所の一致が必要です。必ず確認してください。
「申請者住所」＝「誓約書の住所」＝「本人確認書類の住所」＝「営業許可書の営業者住所」
※一致しない場合には、転居や住所相違に関する資料を添付してください。
- 簡易申請をされる方で、転居などで住所が変更となっている場合には、改めて新住所を確認できる本人確認書類（運転免許証など）を添付してください。

誓約書における不備

② 誓約書の署名が自署されていない

- 誓約書の氏名は、ゴム印や電子署名ではなく、申請者本人（法人の場合は代表者）が手書きで署名してください。

【不備の例】

- × 氏名欄にゴム印で氏名をスタンプ
- × 氏名欄に電子署名を貼り付け など

③ 誓約書の様式が、今回のものではない

- 誓約書の様式は申請する回ごとに異なります。
- 今回の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（令和3年4月1日～4月11日実施分）の様式を必ず使用してください。

営業許可書における不備

④ 営業許可書の営業所所在地が申請店舗の住所と一致していない

- 営業許可書の「営業所の所在地」は、申請店舗の住所と一致していることが必要です。
- 移転している場合は、移転後の営業許可書を添付してください。

⑤ 営業許可書の店舗名が申請店舗の名称と一致していない

- 営業許可書の「営業所の名称」は、申請店舗の名称と同じであることが必要です。
- 店舗の名称を変更している場合は、営業許可書表面に加え、変更記事が記載された面も添付してください。変更後まもなく新しい店舗名称の営業許可書が手元にない場合は、変更手続きを行っていることを証明する書類を提出してください。

⑥ 営業許可書の営業者氏名が申請者と一致していない

- 原則として、営業許可書の発行を受けている方が協力金申請の対象者となります。対象者が申請をしてください。
- 一致しない場合には両者の関係を示す書類を提出いただき、審査することとなります。「飲食店等営業許可書に係る確認書 **別紙4** 又は **別紙5**」(本冊子の巻末P47～P50、またはポータルサイトからダウンロード)と合わせて必要な書類をご提出ください。

【必要な書類例】

業務委託 …… 業務委託契約書
共同経営 …… 共同経営申請書
フランチャイズ … フランチャイズ契約書

⑦ 営業許可書の営業許可期間が要請期間中で途切れている

- 以下の場合には、**新旧両方**の営業許可書の提出が必要です。
 - 1) 営業許可期間の始期が4月1日以降となる場合 → 更新前_の許可書も必要
 - 2) 営業許可期間の終期が4月11日より前で満了する場合 → 更新後_の許可書も必要

⑧ 飲食店営業許可書又は喫茶店営業許可書ではない書類が添付されている

- 本協力金の申請には、食品衛生法で定める飲食店営業許可書又は喫茶店営業許可書の提出が必要です。それ以外の許可書では協力金の申請はできません。
- 公安委員会が発行した「営業許可証—社交飲食店等」では申請できません。

「光熱水費等のお知らせ（検針票）又は領収書（写し）」における不備

特に注意！

⑨ 光熱水費等のお知らせ（検針票）又は領収書（写し）に店舗の所在地が記載されていない

- 「光熱水費等のお知らせ（検針票）又は領収書（写し）」は、対象店舗が実態として営業を行っていたかを確認するための書類です。このため**対象店舗の所在地が記載されているもの**であれば、以下のような書類でも代替可能です。
 - 1) 店舗の賃貸借契約書 + 要請直前（3月分）の家賃請求書
 - 2) 店舗固定電話の請求書（3月が使用期間のもの）
 - 3) おしごりの納品書 + 請求書（2月・3月分）
 - 4) パレットのリースに係る納品書 + 請求書（2月・3月分）など

※ 「+」の記載があるものはセットでの提出が必要です。

※ 申請者名と光熱水費等の契約者が異なる場合は、関係がわかる書類も提出が必要です。

「店舗の内観及び外観がわかる写真」における不備

特に注意！

⑩ 店舗の内観がわかる写真が必要要件を満たしていない

- ・店舗の内観写真は、「店内に飲食スペースがあること」がわかるよう、なるべく広範囲が入る形で撮影してください。

【不備の例】

- ✗ 限られた机・椅子しか写っておらず、店内かどうかわからないもの
- ✗ 廚房部分の写真となっており、飲食スペースの確認ができないもの など

特に注意！

⑪ 店舗の外観がわかる写真が必要要件を満たしていない

- ・店舗の外観写真は、看板などで店舗の名称が確認でき、店舗の外から店舗が見える角度で撮影した写真を提出してください。
- ・看板の位置等に応じて複数枚の写真となっても問題ありません。
(例:地下フロアの店舗の場合…地上部分の看板+地下への階段部分+店舗の入口部分 など)

【不備の例】

- ✗ 看板のない扉のみが写っており、申請店舗かどうかわからないもの
- ✗ 閉じたシャッターのみが写っており、申請店舗かどうかわからないもの
- ✗ 看板の一部だけしか写っておらず、店舗の名称がわからないもの など

「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」における不備

特に注意！

⑫ 申請店舗が営業時間を短縮したことがわからない

- ・申請する店舗の名称と併せて、営業時間を短縮する期間（4月1日～4月11日）及び営業時間短縮の状況（夜21時までに閉店、休業など）が明記された書類をご提出ください。

特に注意！

⑬ アルコールの提供時間を11時～20時の間としていることがわからない

- ・アルコールを提供している店舗は、申請する店舗の名称と併せて、提供時間を「11時～20時の間」としていることが明記された書類をご提出ください。

⑭ 「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」として適切でない

- ・店頭にポスターを掲出している写真のほか、店舗ホームページ、チラシ、DMなど、店舗からお客様に告知していることがわかるものをご提出ください。
- ・グルメポータルサイトなどは第三者による書き込みが可能であるため、適切ではありません。

「感染防止徹底宣言ステッカーを店舗に掲示している写真」における不備

⑮ ステッカーが店舗に貼られていることがわからない

- ・ステッカーそのものの写真ではなく、店舗に掲示していることがわかる写真を提出してください。
- ・ステッカーには、対象店舗の名称が印字された状態であることが必要です。
- ・ステッカー記載の店舗の名称が小さく、読み取れない場合には、別途、近くから撮影した写真も添付してください。

申請書類について

簡易
申請

通常
申請

① 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金申請書(令和3年4月1日～4月11日実施分)

(※) オンライン申請の場合は不要です。オンライン申請のページで必要項目を入力してください。

1月8日～2月7日実施分、2月8日～3月7日実施分又は、3月8日～3月31日実施分の協力金の支給決定通知をお持ちの方で、前回の申請時と申請する店舗等が同一である方

東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を初めて申請する方、または左記以外の方



簡易申請用を提出してください。

別紙1-1 | 別紙1-1-1

(複数店舗の場合 別紙1-1-2 | 別紙1-1-3)

通常申請用を提出してください。

別紙1-2 | 别紙1-2-1

(複数店舗の場合 别紙1-2-2 | 别紙1-2-3)

② 誓約書 別紙2

(※) オンライン申請の場合は、誓約書全体をスキャナ又は写真で取り込み、アップロードしてください。

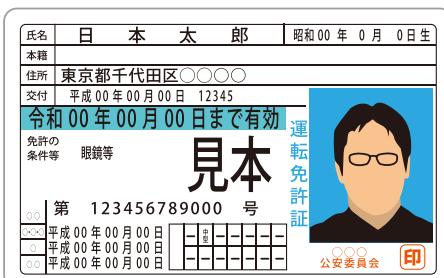
(※) 誓約書の最下部にある代表者職・氏名欄は、必ず自署でお願いします(ゴム印、電子署名の使用不可)。

③ 本人確認書類(写し)

(※) 氏名、住所、生年月日が確認できる書類です。なお、現住所等が裏面記載の場合は裏面もご提出ください。

(※)マイナンバーが記載されている書類は不可(マイナンバーカードの写しは表面のみ提出であれば可)

■(法人) 法人代表者の運転免許証、保険証等 ■(個人) 運転免許証、保険証等



健康保険被保険者証	本人(被保険者) 00000
	令和 00 年 00 月 00 日交付
	記号 00000000 番号 00
氏名	○○ ○○
生年月日	昭和 00 年 00 月 00 日 性別 ○
資格取得年月日	平成 00 年 00 月 00 日
事業者名称	株式会社○○○○○
保険者番号	□□□□□□□□
保険者名称	全国健康保険協会 ○○支部
保険者所在地	○○○○○○○○○○○○○○○○

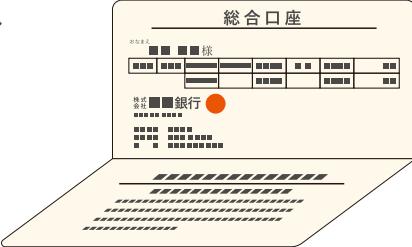
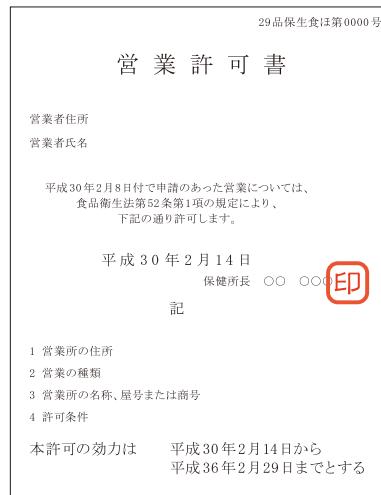
印

④ 支払金口座振替依頼書 別紙3

(※) オンライン申請の場合は不要です。オンライン申請のページで必要項目を入力してください。

省略可

省略可

		<p>(5) 振込先口座及び口座名義人が確認できる書類</p> <p>■(例) 通帳の見開き面の写し、インターネットバンキングの場合は、下記(※)の情報が全てわかるページの写しなど</p> <p>(※) カナ口座名義人、金融機関名・コード、支店名・コード、預金種目、口座番号がわかるページです。</p>	
		<p>(6) 飲食店又は喫茶店の営業許可書(写し)</p> <p>■(例) 飲食店営業許可書</p>	
		<p>(※) 1店舗ごとに営業許可書(写し)が必要です。</p> <p>(※) 保健所発行の営業許可書を添付してください。</p> <p>(※) 公安委員会が発行した「営業許可証—社交飲食店等」では申請できません。</p> <p>(※) 直近の申請時以降、営業許可の更新手続きを行った場合は、最新の営業許可書を添付してください。</p> <p>(※) 営業許可書の営業者氏名が申請者と一致しない場合は、両者の関係を示す書類及び「飲食店等営業許可書に係る確認書」別紙4又は別紙5が必要です。</p>	
		<p>(7) 営業を行っていたことがわかる書類※(1)・(2)のどちらも提出が必要です</p> <p>■(1) 光熱水費等のお知らせ(検針票)又は領収書(写し)</p>	
		<p>(※) 店舗所在地が記載されているもの</p> <p>(※) 営業時間短縮要請前から営業活動を行っていたことを確認する書類のため、令和3年1月1日以降の期間が含まれるもの用意してください。</p> <p>(※) 申請する店舗が「その場所」で「営業時間短縮要請前」から「営業活動を行っていた」ことを確認する書類として、対象店舗の所在地が記載されているものであれば、以下のような書類で代替が可能です。</p> <p>(例) ・店舗の賃貸借契約書+家賃請求書(3月分) ・店舗固定電話の請求書(3月が使用期間のもの)※店舗宛てに請求書が届く場合 ・おしごりの納品書+請求書(2月・3月分) ・パレットのリースに係る納品書+請求書(2月・3月分)など</p>	

7

店舗ごとに必要

■(2) 店舗の内観及び外観がわかる写真



(※) 内観、外観それぞれ以下の点に留意してください。

【内観】・常態として飲食できるスペースがあるかどうかを確認できるよう、なるべく広く店内が写っている写真としてください。

・イス1つだけの写真や極端に接写している写真など、店内がわかりにくい場合には、追加で写真の提出が必要となります。

【外観】・店舗の全景に加え、「のれん」や看板など、**店舗名がわかる写真**としてください。

看板やロゴ等の位置によっては複数枚の写真となっても差し支えありません。

・看板のない扉だけの写真など、店舗としての外観がわかりにくい場合には、追加で写真の提出が必要となります。

■(悪い例)

【内観】



(※) 店内かどうかわからぬ。 (※) 飲食スペースが写っていない。



【外観】



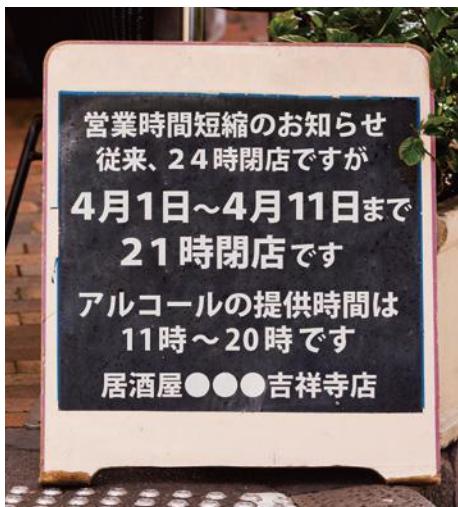
(※) 申請店舗かどうかわからぬ。 (※) 看板が無く、申請店舗かどうかわからぬ。



8

店舗ごとに必要

■(例) 営業時間短縮等を告知するポスターを掲示している写真、チラシ、DM等

(※) 申請する**店舗の名称**や**営業時間を短縮する期間**(4月1日～4月11日)、**営業時間短縮等の状況**が明記された書類をご提出ください。(※) 酒類を提供する店舗は、**酒類の提供時間**についても記された書類を提出してください。

■(悪い例)



(※) 短縮後の営業時間かどうかわからぬ。

(※) 申請店舗かどうかわからぬ。

(※) 酒類の提供時間短縮がわからぬ。

簡易申請	通常申請	⑨ 「感染防止徹底宣言ステッカー」を店舗に掲示している写真
省略可	○	<p>店舗ごとに必要</p> 
		<p>(※) 「感染防止徹底宣言ステッカー」そのもののコピーや写真を添付するのではなく、店舗に掲示していることが明確にわかる写真をご提出ください。</p>  <p>(※) 感染防止徹底宣言ステッカーの申請が必要です。</p> <p>(※) ステッカーに印字された店舗の名称が見える写真を提出してください。</p> <p>(※) 店舗の名称が空白もしくは手書きのものは認められません。</p>
一部の方のみ省略可	○	<p>店舗ごとに必要</p> <p>⑩ コロナ対策リーダーの宣誓書(写し)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>コロナ対策リーダー 宣誓書</p> <p>私は、店舗と利用者双方の感染防止対策のリーダーとして、以下の指針を進めるなど、店舗の運営に従事して、お客様に対して店舗での感染防止マナーを促しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 都が提供するコロナ対策リーダー研修を受講し、お客様の感染防止・安全確保対策を第一優先に、店舗運営に取り組んでいます。 <input type="checkbox"/> 利用者の皆様には、来店時に手指消毒をしていただけるよう、呼びかけています。 <input type="checkbox"/> 利用者の皆様には、お食事の時以外は、マスクを着用していただいているよう、ご案内しています。 <input type="checkbox"/> 利用者の皆様には、出来るだけ小声でお会いいただき、大声の会話を控んでいただくよう、呼びかけています。 <input type="checkbox"/> 利用者の皆様には、料理を小皿に取り分け、回り飲みやお箸などの共有しないよう、ご案内しています。 <p>令和 年 月 日 店舗名 氏名</p> </div> <p>(※) コロナ対策リーダー登録後にダウンロード可能になる宣誓書の写し</p> <p>(※) 令和3年3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちの方が簡易申請する場合のみ、提出を省略できます。</p>

(※) 複数店舗を申請される場合は、⑥～⑩についてそれぞれの店舗ごとにご提出ください。

(※) 申請書の記入にあたっては、13～25ページの記入例をご確認ください。

(※) 各書類、写真は鮮明に読み取れるものをご提出ください。

簡易申請用

- ・この申請書は、東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の「1月8日～2月7日実施分」、「2月8日～3月7日実施分」又は、「3月8日～3月31日実施分」の支給決定通知をお持ちの方で、前回の申請時と申請者名、振込先口座及び申請する店舗が同一である場合に使用する申請書です。
- 前回申請時と申請する店舗等が異なる場合には、**通常申請用** の申請書をご使用ください。

※「1月8日～2月7日実施分」、「2月8日～3月7日実施分」又は、「3月8日～3月31日実施分」の協力金を申請中の方で、いずれの支給決定通知もお持ちでない方は、支給決定通知がお手元に到着するまでお待ちいただかず、締切に間に合わないようであれば、22ページの**通常申請用**の申請書をご使用ください。

記入例 簡易申請用 (東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の1月8日～2月7日実施分、2月8日～3月7日実施分又は、3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちの方で 前回申請時の申請者名、振込先口座、申請する店舗に変更がない方用)

中小事業者向け

別紙1-1

営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 申請書 (令和3年4月1日～4月11日実施分)

東京都知事 殿

東京都からの営業時間短縮の要請に基づき、以下のとおり取り組んだため、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を申請します。なお、記載した（チェックした）事項については事実と相違ありません。

記入日 令和 3 年 5 月 31 日

1 申請者の情報

法人の方	
所在地	〒163-8001 東京都 新宿 区 西新宿2-8-1
フリガナ	カブシキガイシャトヨウサンギョウ
法人名	株式会社都庁産業
法人番号	1 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

※13桁で必ずご記入ください。

個人事業主の方	
住所	〒 - 都・道・府・県 区・市・町・村
フリガナ	明治・大正・昭和・平成
氏名	2 生年月日 3 年 月 日
日中連絡が取れる方	4 フリガナ シンジュク シロウ 氏名 新宿 二郎
	電話番号 03-1234-5678

2 今までの営業時間短縮協力金の申請状況

申請状況 5	<input checked="" type="checkbox"/> 東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の「1月8日～2月7日実施分」「2月8日～3月7日実施分」又は、「3月8日～3月31日実施分」の支給決定通知を持っています。 ※必ずチェックをつけてください。
申込番号 6	1 2 3 4 5 6 7 8 ※「1月8日～2月7日実施分」「2月8日～3月7日実施分」又は、「3月8日～3月31日実施分」の支給決定通知に記載の申込番号（7桁～8桁）を左詰めでご記入ください。 複数お持ちの場合は、直近の番号を記入してください。

※この申請書は、東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の「1月8日～2月7日実施分」、「2月8日～3月7日実施分」又は、「3月8日～3月31日実施分」の支給決定通知をお持ちの方で、前回の申請時と申請者名、振込先口座、及び申請する店舗が同一である場合に使用する申請書です。前回申請時と申請する申請者・店舗の情報が異なる場合には、**通常申請用** の申請書をご使用ください。

※東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の「1月8日～2月7日実施分」、「2月8日～3月7日実施分」又は、「3月8日～3月31日実施分」の支給決定通知をお持ちでない場合は、**通常申請用** の申請書をご使用ください。

3 今回申請する営業時間短縮協力金

今回申請する 営業時間短縮 協力金の計算	営業時間短縮等の期間 令和3年4月1日～4月11日	1 店舗あたりの 協力金の額 44万円	× 4 店舗	= 176 万円
	※從前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象です。			

① 法人番号

法人の場合は**13桁**の法人番号を必ず記入してください。

② 氏名(個人事業主の方)

個人事業主の方は、氏名欄に「屋号」ではなく、申請者の方の個人名を記入してください。

③ 生年月日

必ず和暦で記入してください。

④ 日中連絡先

日中連絡が取れる方の情報を必ず記入してください。事務局から申請に関するお問い合わせをすることがあります。

⑤ 申請状況

必ずチェックをつけてください。

⑥ 申込番号 (7桁または8桁)

令和3年1月8日～2月7日実施分、令和3年2月8日～3月7日実施分、令和3年3月8日～3月31日実施分の協力金の支給決定通知に記載の申込番号を左詰めで記入してください。

5S・5K・6S・6K・7S・7Kから始まる7桁、または5YS・5YK・6YS・6YK・7YS・7YKから始まる8桁です。

これまでの時短協力金の支給決定通知を複数お持ちの方は、**直近の番号**をご記入ください。



中小事業者向け

別紙1-1

営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 申請書
(令和3年4月1日～4月11日実施分)

東京都知事 殿

東京都からの営業時間短縮の要請に基づき、以下のとおり取り組んだため、営業時間短縮に係る
 感染拡大防止協力金を申請します。なお、記載した（チェックした）事項については事実と相違ありません。

記入日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

1 申請者の情報**法人の方**

所在地	〒	-		都・道 府・県		区・市 町・村
フリガナ				代表者職名		
法人名				代表者氏名		
法人番号				※13桁で必ずご記入ください。		

個人事業主の方

住所	〒	-		都・道 府・県		区・市 町・村		
フリガナ				生年月日	明治・大正・昭和・平成			
氏名					年	月	日	
日中連絡が 取れる方	フリガナ				電話番号			
	氏名							

2 今までの営業時間短縮協力金の申請状況

申請状況	東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の「 1月8日～2月7日実施分 」「 2月8日～3月7日実施分 」又は、「 3月8日～3月31日実施分 」の支給決定通知を持っています。 <u>※必ずチェックをつけてください。</u>							
申込番号	<u>※「1月8日～2月7日実施分」、「2月8日～3月7日実施分」</u> <u>又は、「3月8日～3月31日実施分」の支給決定通知に記載の</u> <u>申込番号（7桁～8桁）を左詰めでご記入ください。</u> <u>複数お持ちの場合は、直近の番号を記入してください。</u>							

※この申請書は、東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の「1月8日～2月7日実施分」、「2月8日～3月7日実施分」又は、「3月8日～3月31日実施分」の支給決定通知をお持ちの方で、前回の申請時と申請者名、振込先口座、及び申請する店舗が同一である場合に使用する申請書です。前回申請時と申請する申請者・店舗の情報が異なる場合には、通常申請用の申請書をご使用ください。

※東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の「1月8日～2月7日実施分」、「2月8日～3月7日実施分」又は、「3月8日～3月31日実施分」の支給決定通知をお持ちでない場合は、通常申請用の申請書をご使用ください。

3 今回申請する営業時間短縮協力金**今回申請する
営業時間短縮
協力金の計算**

営業時間短縮等の期間	1 店舗あたりの 協力金の額	営業時間短縮等 を実施した店舗数	申請する協力金の額
令和3年4月1日～4月11日	44万円	×	= 万円
<u>※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象です。</u>			



中小事業者向け

別紙1-1-1

4 営業時間短縮等を行った店舗の情報【1店舗目】

営業時間短縮等を行った期間	<input type="checkbox"/>	令和3年4月1日～4月11日 ※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象	令和3年4月1日から4月11日までの全期間 営業時間短縮を行いました。 <u>※必ずチェックをつけてください。</u>
---------------	--------------------------	---	---

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

基本情報	フリガナ		電話番号	
	店舗名称			
	営業許可書の番号			

※営業許可書の番号は、数字だけでなく、漢字、カタカナ、記号（ハイフン等）も含めて、すべて記入してください。

申請の際に添付する営業許可書の番号と、上の欄に記載する番号が異なる場合、申請が受理されない場合がありますのでお間違いない様、記入してください。

取組内容	従前の酒類の提供	<input type="checkbox"/> 行っていた <input type="checkbox"/> 終日行っていない	<u>※いずれかに必ずチェックをつけてください。</u>
	ステッカーの掲示	<input type="checkbox"/>	ガイドラインを遵守のうえ、「感染防止徹底宣言ステッカー」を、店舗の顧客が見やすい場所に掲示しました。 <u>※必ずチェックをつけてください。</u>
	コロナ対策リーダーの選任	<input type="checkbox"/>	申請する店舗でリーダーを選任し、都のホームページに登録しています。 <u>※必ずチェックをつけてください。</u>
	営業時間及び酒類の提供時間の短縮等	<input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月1日～4月11日の間は、21時の後から5時の前まで 営業を行っていません。 ・令和3年4月1日～4月11日の間は、20時の後から11時の前まで 酒類の提供をしていません。



簡易申請用

記入例

簡易申請用（東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の1月8日～2月7日実施分、2月8日～3月7日実施分又は、3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちの方で前回申請時の申請者名、振込先口座、申請する店舗に変更がない方用）

中小事業者向け

別紙1-1-1

4 営業時間短縮等を行った店舗の情報【1店舗目】

営業時間短縮等を行った期間 8	<input checked="" type="checkbox"/> 令和3年4月1日～4月11日 ※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象	令和3年4月1日から4月11日までの全期間 営業時間短縮を行いました。 ※必ずチェックをつけてください。
--------------------	---	--

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

基本情報	フリガナ	イザカヤマルマルシンジュクテン	電話番号	03-1234-5678
	店舗名称	居酒屋●●新宿店		
	営業許可書の番号	31新保衛食第0000号		

※営業許可書の番号は、数字だけでなく、漢字、カタカナ、記号（ハイフン等）も含めて、すべて記入してください。

申請の際に添付する営業許可書の番号と、上の欄に記載する番号が異なる場合、申請が受理されない場合がありますのでお間違いのない様、記入してください。

取組内容	従前の酒類の提供 9	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていた ※いずれかに必ずチェックをつけてください。	<input type="checkbox"/> 終日行っていない
	ステッカーの掲示 10	<input checked="" type="checkbox"/> ガイドラインを遵守のうえ、「感染防止徹底宣言ステッカー」を、店舗の顧客が見やすい場所に掲示しました。 ※必ずチェックをつけてください。	
	コロナ対策リーダーの選任 11	<input checked="" type="checkbox"/> 申請する店舗でリーダーを選任し、都のホームページに登録しています。 ※必ずチェックをつけてください。	
	営業時間及び酒類の提供時間の短縮等 ※必ずチェックをつけてください。 12	<input checked="" type="checkbox"/> 令和3年4月1日～4月11日の間は、21時の後から5時の前まで 営業を行っていません。 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年4月1日～4月11日の間は、20時の後から11時の前まで 酒類の提供をしていません。	

7 営業時間短縮等を行った店舗の情報

1店舗目は 別紙1-1-1 に記入してください。

8 営業時間短縮等を行った期間

必ずチェックをつけてください。

9 酒類の提供

必ずどちらかにチェックをつけてください。

10 ステッカーの掲示

(ステッカーを掲示のうえ)
必ずチェックをつけてください。

11 コロナ対策リーダーの選任

(店舗ごとにコロナ対策リーダーを選任のうえ) 必ずチェックをつけてください。

12 営業時間及び酒類の提供時間の短縮等

必ずチェックをつけてください。



簡易申請用

記入例

簡易申請用 (東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の1月8日～2月7日実施分、2月8日～3月7日実施分又は、3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちの方で 前回申請時の申請者名、振込先口座、申請する店舗に変更がない方用)

中小事業者向け

4 営業時間短縮等を行った店舗の情報 【 2 店舗目 】

営業時間短縮等を行った期間	<input checked="" type="checkbox"/> 令和3年4月1日～4月11日 ※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象	令和3年4月1日から4月11日までの全期間 営業時間短縮を行いました。 ※必ずチェックをつけてください。
---------------	---	--

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

基本情報	フリガナ	カフェマルマルギンザテン トコー・銀座店	電話番号	03-1234-5678
------	------	-------------------------	------	--------------

1 - 4 2 7 - 0 0 0 0 0

13 営業時間短縮等を行った店舗の情報

2店舗目は 別紙1-1-2 に記入してください。

記入例

簡易申請用 (東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の1月8日～2月7日実施分、2月8日～3月7日実施分又は、3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちの方で 前回申請時の申請者名、振込先口座、申請する店舗に変更がない方用)

中小事業者向け

※この用紙を適宜コピーしてご使用ください。 14

4 営業時間短縮等を行った店舗の情報 【 3 店舗目 (3店舗目以降) 】

営業時間短縮等を行った期間	<input checked="" type="checkbox"/> 令和3年4月1日～4月11日 ※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象	令和3年4月1日から4月11日までの全期間 営業時間短縮を行いました。 ※必ずチェックをつけてください。
---------------	---	--

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

基本情報	フリガナ	ダイニングマルマルキチショウジテン ダノーハング●吉祥寺店	電話番号	0422-00-0000
------	------	----------------------------------	------	--------------

2府保生食第0000号

14 営業時間短縮等を行った店舗の情報

3店舗目以降は 別紙1-1-3 に記入してください。

それぞれの店舗ごとに申請書が必要となりますので、申請用紙をコピーしてご使用ください。

中小事業者向け

別紙1-1-2

4 営業時間短縮等を行った店舗の情報【2店舗目】

営業時間短縮等を行った期間	<input type="checkbox"/>	令和3年4月1日～4月11日 ※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象	令和3年4月1日から4月11日までの全期間 営業時間短縮を行いました。 <u>※必ずチェックをつけてください。</u>
---------------	--------------------------	---	---

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

基本情報	フリガナ		電話番号	
	店舗名称			
	営業許可書の番号			

※営業許可書の番号は、数字だけでなく、漢字、カタカナ、記号（ハイphen等）も含めて、すべて記入してください。

申請の際に添付する営業許可書の番号と、上の欄に記載する番号が異なる場合、申請が受理されない場合がありますのでお間違いのない様、記入してください。

取組内容	従前の酒類の提供	<input type="checkbox"/> 行っていた <input type="checkbox"/> 終日行っていない	<u>※いずれかに必ずチェックをつけてください。</u>	
	ステッカーの掲示	<input type="checkbox"/>	ガイドラインを遵守のうえ、「感染防止徹底宣言ステッカー」を、店舗の顧客が見やすい場所に掲示しました。 <u>※必ずチェックをつけてください。</u>	
	コロナ対策リーダーの選任	<input type="checkbox"/>	申請する店舗でリーダーを選任し、都のホームページに登録しています。 <u>※必ずチェックをつけてください。</u>	
	営業時間及び酒類の提供時間の短縮等	<input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月1日～4月11日の間は、21時の後から5時の前まで <u>営業を行っていません。</u> 令和3年4月1日～4月11日の間は、20時の後から11時の前まで <u>酒類の提供をしていません。</u> 	



中小事業者向け

別紙1-1-3

※この用紙を適宜コピーしてご使用ください。

4 営業時間短縮等を行った店舗の情報

【 店舗目】(3店舗目以降)

営業時間短縮等を行った期間	<input type="checkbox"/>	令和3年4月1日～4月11日 ※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象	令和3年4月1日から4月11日までの全期間 営業時間短縮を行いました。 ※必ずチェックをつけてください。
---------------	--------------------------	---	---

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

基本情報	フリガナ		電話番号	
	店舗名称			
	営業許可書の番号			

※営業許可書の番号は、数字だけでなく、漢字、カタカナ、記号（ハイphen等）も含めて、すべて記入してください。

申請の際に添付する営業許可書の番号と、上の欄に記載する番号が異なる場合、申請が受理されない場合がありますのでお間違いのない様、記入してください。

取組内容	従前の酒類の提供	<input type="checkbox"/> 行っていた <input type="checkbox"/> 終日行っていない	※いずれかに必ずチェックをつけてください。	
	ステッカーの掲示	<input type="checkbox"/>	ガイドラインを遵守のうえ、「感染防止徹底宣言ステッカー」を、店舗の顧客が見やすい場所に掲示しました。 ※必ずチェックをつけてください。	
	コロナ対策リーダーの選任	<input type="checkbox"/>	申請する店舗でリーダーを選任し、都のホームページに登録しています。 ※必ずチェックをつけてください。	
	営業時間及び酒類の提供時間の短縮等	<input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月1日～4月11日の間は、21時の後から5時の前まで 営業を行っていません。 ・令和3年4月1日～4月11日の間は、20時の後から11時の前まで 酒類の提供をしていません。 	



通常申請用

- この申請書は、初めて東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の申請をする方、「1月8日～2月7日実施分」・「2月8日～3月7日実施分」・「3月8日～3月31日実施分」いずれの支給決定通知もお持ちでない方、または、「1月8日～2月7日実施分」・「2月8日～3月7日実施分」・「3月8日～3月31日実施分」の支給決定通知を持っているが前回申請時と今回申請する店舗が異なる方用の申請書です。

記入例

通常申請用（初めて東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の申請をする方、1月8日～2月7日実施分・2月8日～3月7日実施分・3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちでない方、または前回申請時と今回申請する店舗が異なる方用）

中小事業者向け

別紙1-2

営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 申請書

（令和3年4月1日～4月11日実施分）

東京都知事 殿

東京都からの営業時間短縮の要請に基づき、以下のとおり取り組んだため、営業時間短縮に係る
感染拡大防止協力金を申請します。なお、記載した（チェックした）事項については事実と相違ありません。

記入日 令和 3 年 5 月 31 日

1 申請者の情報

法人の方

所在地	〒163-8001 東京都 新宿区 西新宿2-8-1					
フリガナ	カブシキガイシャトヨウサンギョウ	代表者職名	代表取締役社長			
法人名	株式会社都庁産業	代表者氏名	東京 太郎			
中小企業者であるとの確認	1 資本金（又は出資金）	100 万円	中小企業基本法上の業種	2 小売業	常時雇用する従業員数	15 人
法人番号	3 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	※13桁で必ずご記入ください。				

個人事業主の方

住所	〒 - 都・道・府・県 区・市・町・村					
フリガナ	4	生年月日	5 明治・大正・昭和・平成	年	月	日
氏名	6 フリガナ	シンジュク ジロウ	電話番号	03-1234-5678		
日中連絡が取れる方	7 氏名	新宿 二郎				

2 今回申請する営業時間短縮協力金

今回申請する
営業時間短縮
協力金の計算

営業時間短縮等の期間
令和3年4月1日～4月11日 44万円 × 4 店舗 = 176 万円
※從前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象です。



① 資本金

NPO等で資本金・出資金がない場合は、不要です。

② 中小企業基本法上の業種

以下のいずれかの業種を記入してください。

- ・小売業
- ・サービス業
- ・卸売業
- ・製造業その他

※主に飲食店を営む事業者は小売業となります。

③ 法人番号

法人の場合は13桁の法人番号を必ず記入してください。

④ 氏名(個人事業主の方)

個人事業主の方は、氏名欄に「屋号」ではなく、申請者の方の個人名を記入してください。

⑤ 生年月日

必ず和暦で記入してください。

⑥ 日中連絡先

日中連絡が取れる方の情報を必ず記入してください。事務局から申請に関するお問い合わせをすることあります。

中小事業者向け

別紙1-2

営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 申請書

(令和3年4月1日～4月11日実施分)

東京都知事 殿

東京都からの営業時間短縮の要請に基づき、以下のとおり取り組んだため、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を申請します。なお、記載した（チェックした）事項については事実と相違ありません。

記入日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

1 申請者の情報

法人の方

所在地	〒	-				都・道 府・県				区・市 町・村		
フリガナ							代表者職名					
法人名							代表者氏名					
中小企業者であることの確認	資本金 (又は出資金)	万円			中小企業基本法 上の業種			常時雇用する 従業員数			人	
法人番号											※13桁で必ずご記入ください。	

個人事業主の方

住所	〒	-				都・道 府・県				区・市 町・村	
フリガナ							生年月日	明治・大正・昭和・平成			
氏名							年	月	日		

日中連絡が 取れる方	フリガナ				電話番号				
	氏名								

2 今回申請する営業時間短縮協力金

今回申請する 営業時間短縮 協力金の計算

営業時間短縮等の期間	1店舗あたりの 協力金の額	営業時間短縮等 を実施した店舗数	申請する協力金の額
令和3年4月1日～4月11日	44万円	×	店舗 = 万円

※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象です。



中小事業者向け

別紙1-2-1

3 営業時間短縮等を行った店舗の情報【1店舗目】

営業時間短縮等を行った期間	<input type="checkbox"/>	令和3年4月1日～4月11日 ※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象	令和3年4月1日から4月11日までの全期間 営業時間短縮を行いました。 ※必ずチェックをつけてください。
---------------	--------------------------	---	---

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

基本情報	所在地	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 東京都 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 区・市町・村		
	フリガナ	<input type="text"/>	電話番号	<input type="text"/>
	店舗名称	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	営業許可書の番号	<input type="text"/>		

※営業許可書の番号は、数字だけでなく、漢字、カタカナ、記号（ハイフン等）も含めて、すべて記入してください。

申請の際に添付する営業許可書の番号と、上の欄に記載する番号が異なる場合、申請が受理されない場合がありますのでお間違いない様、記入してください。

取組内容	従前の酒類の提供	<input type="checkbox"/> 行っていた <input type="checkbox"/> 終日行っていない	※いずれかに必ずチェックをつけてください。
	ステッカーの掲示	<input type="checkbox"/>	ガイドラインを遵守のうえ、「感染防止徹底宣言ステッカー」を、店舗の顧客が見やすい場所に掲示しました。 ※必ずチェックをつけてください。
	コロナ対策リーダーの選任	<input type="checkbox"/>	申請する店舗でリーダーを選任し、都のホームページに登録しています。 ※必ずチェックをつけてください。
	営業時間及び酒類の提供時間の短縮等	<input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月1日～4月11日の間は、21時の後から5時の前まで 営業を行っていません。 ・令和3年4月1日～4月11日の間は、20時の後から11時の前まで 酒類の提供を行っていません。



通常申請用

記入例

通常申請用（初めて東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の申請をする方、1月8日～2月7日実施分・2月8日～3月7日実施分・3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちでない方、または前回申請時と今回申請する店舗が異なる方用）

中小事業者向け

別紙1-2-1

3 営業時間短縮等を行った店舗の情報【1店舗目】

営業時間短縮等を行った期間	<input checked="" type="checkbox"/> 令和3年4月1日～4月11日 ※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象	令和3年4月1日から4月11日までの全期間 営業時間短縮を行いました。 ※必ずチェックをつけてください。
---------------	---	--

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

基本情報	所在地	〒 1 6 3 - 8 0 0 1 東京都 新宿 区	
	西新宿0-0-0		
	フリガナ	イザカヤマルマルシンジュクテン	
	店舗名称	居酒屋●●新宿店	電話番号 03-1234-5678
営業許可書の番号	31新保衛食第0000号		

※営業許可書の番号は、数字だけでなく、漢字、カタカナ、記号（ハイフン等）も含めて、すべて記入してください。

申請の際に添付する営業許可書の番号と、上の欄に記載する番号が異なる場合、申請が受理されない場合がありますのでお間違いのない様、記入してください。

取組内容	従前の酒類の提供	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていた ※いずれかに必ずチェックをつけてください。 <input type="checkbox"/> 終日行っていない
	ステッカーの掲示	ガイドラインを遵守のうえ、「感染防止徹底宣言ステッカー」を、店舗の顧客が見やすい場所に掲示しました。 ※必ずチェックをつけてください。
	コロナ対策リーダーの選任	<input checked="" type="checkbox"/> 申請する店舗でリーダーを選任し、都のホームページに登録しています。 ※必ずチェックをつけてください。
	営業時間及び酒類の提供時間の短縮等	<p>・令和3年4月1日～4月11日の間は、21時の後から5時の前まで 営業を行っていません。</p> <p>・令和3年4月1日～4月11日の間は、20時の後から11時の前まで 酒類の提供をしていません。</p> ※必ずチェックをつけてください。



7 営業時間短縮等を行った店舗の情報

1店舗目は **別紙1-2-1** に記入してください。

8 営業時間短縮等を行った期間

必ずチェックをつけてください。

9 所在地

店舗がある区市町村名に加えて、番地、建物名、部屋番号等の詳細までご記入ください。

10 酒類の提供

必ずどちらかにチェックをつけてください。

11 ステッカーの掲示

(ステッカーを掲示のうえ)
必ずチェックをつけてください。

12 コロナ対策リーダーの選任

(店舗ごとにコロナ対策リーダーを選任のうえ) 必ずチェックをつけてください。

13 営業時間及び酒類の提供時間の短縮等

必ずチェックをつけてください。

通常申請用

記入例

通常申請用（初めて東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の申請をする方、1月8日～2月7日実施分・2月8日～3月7日実施分・3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちでない方、または前回申請時と今回申請する店舗が異なる方用）

中小事業者向け

3 営業時間短縮等を行った店舗の情報【2店舗目】

別紙1-2-2

14

14 営業時間短縮等を行った店舗の情報

2店舗目は別紙1-2-2に記入してください。

営業時間短縮等を行った期間

令和3年4月1日～4月11日
※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象

令和3年4月1日から4月11日までの全期間
営業時間短縮を行いました。
※必ずチェックをつけてください。

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

所在地

〒104-0061
新宿区0-0-0

東京都

中央

区

電話番号

03-1221

記入例

通常申請用（初めて東京都の営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の申請をする方、1月8日～2月7日実施分・2月8日～3月7日実施分・3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちでない方、または前回申請時と今回申請する店舗が異なる方用）

中小事業者向け

別紙1-2-3

※この用紙を適宜コピーしてご使用ください。

15

3 営業時間短縮等を行った店舗の情報

【3 店舗目】(3店舗目以降)

15 営業時間短縮等を行った店舗の情報

3店舗目以降は別紙1-2-3に記入してください。

それぞれの店舗ごとに申請書が必要となりますので、申請用紙をコピーしてご使用ください。

営業時間短縮等を行った期間

令和3年4月1日～4月11日
※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象

令和3年4月1日から4月11日までの全期間
営業時間短縮を行いました。
※必ずチェックをつけてください。

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

所在地

〒180-0004
吉祥寺本町0-0-0

東京都

武蔵野

市

吉祥

電話番号

0422-00

中小事業者向け

別紙1-2-2

3 営業時間短縮等を行った店舗の情報【2店舗目】

営業時間短縮等を行った期間	<input type="checkbox"/> 令和3年4月1日～4月11日 ※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象	令和3年4月1日から4月11日までの全期間 営業時間短縮を行いました。 ※必ずチェックをつけてください。
---------------	--	---

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

基本情報	所在地	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> 東京都 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	区・市町・村
	フリガナ		
	店舗名称	電話番号	
	営業許可書の番号		

※営業許可書の番号は、数字だけでなく、漢字、カタカナ、記号（ハイフン等）も含めて、すべて記入してください。

申請の際に添付する営業許可書の番号と、上の欄に記載する番号が異なる場合、申請が受理されない場合がありますのでお間違いない様、記入してください。

取組内容	従前の酒類の提供	<input type="checkbox"/> 行っていた <input type="checkbox"/> 終日行っていない	※いずれかに必ずチェックをつけてください。
	ステッカーの掲示	<input type="checkbox"/>	ガイドラインを遵守のうえ、「感染防止徹底宣言ステッカー」を、店舗の顧客が見やすい場所に掲示しました。 ※必ずチェックをつけてください。
	コロナ対策リーダーの選任	<input type="checkbox"/>	申請する店舗でリーダーを選任し、都のホームページに登録しています。 ※必ずチェックをつけてください。
	営業時間及び酒類の提供時間の短縮等	<input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月1日～4月11日の間は、21時の後から5時の前まで 営業を行っていません。 ・令和3年4月1日～4月11日の間は、20時の後から11時の前まで 酒類の提供をしていません。



中小事業者向け

別紙1-2-3

※この用紙を適宜コピーしてご使用ください。

3 営業時間短縮等を行った店舗の情報

【 店舗目】(3店舗目以降)

営業時間短縮等を行った期間	<input type="checkbox"/> 令和3年4月1日～4月11日 ※従前の営業終了時間が21時より後の店舗が対象	令和3年4月1日から4月11日までの全期間 営業時間短縮を行いました。 ※必ずチェックをつけてください。
---------------	--	---

※申請の際に添付する「営業時間短縮及び酒類の提供時間の状況が確認できる書類」の内容と異なる場合には、申請が受理されない場合があります。

基本情報	所在地	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	東京都		区・市・町・村
	フリガナ			電話番号	
	店舗名称				
	営業許可書の番号				

※営業許可書の番号は、数字だけでなく、漢字、カタカナ、記号（ハイフン等）も含めて、すべて記入してください。

申請の際に添付する営業許可書の番号と、上の欄に記載する番号が異なる場合、申請が受理されない場合がありますのでお間違いない様、記入してください。

取組内容	従前の酒類の提供	<input type="checkbox"/> 行っていた <input type="checkbox"/> 終日行っていない	※いずれかに必ずチェックをつけてください。		
	ステッカーの掲示	<input type="checkbox"/>	ガイドラインを遵守のうえ、「感染防止徹底宣言ステッカー」を、店舗の顧客が見やすい場所に掲示しました。 ※必ずチェックをつけてください。		
	コロナ対策リーダーの選任	<input type="checkbox"/>	申請する店舗でリーダーを選任し、都のホームページに登録しています。 ※必ずチェックをつけてください。		
	営業時間及び酒類の提供時間の短縮等	<input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月1日～4月11日の間は、21時の後から5時の前まで 営業を行っていません。 ・令和3年4月1日～4月11日の間は、20時の後から11時の前まで 酒類の提供をしていません。 		



誓約書

私は、営業時間短縮の要請に基づき、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（令和3年4月1日～4月11日実施分）」の支給を申請するに当たり、下記の内容について、誓約します。

記

- ・申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、協力金全額の返還等に応じるとともに、協力金と同額の違約金を支払います。
- ・「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金申請書（令和3年4月1日～4月11日実施分）」に記載した事項について、事実と相違ありません。
- ・飲食店等を運営する大企業（みなしだ企業を含む。）ではなく、中小企業又は個人事業主であることに相違ありません。
- ・東京都から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・店舗名（屋号）及び所在する区市町村名の公表に応じます。
- ・これまでの感染拡大防止協力金の申請書類に記載された情報や「感染防止徹底宣言ステッカー」作成フォームにおける登録情報を本協力金の審査等において利用することに同意します。
- ・店舗・利用客双方による感染拡大防止対策の一層の徹底に向けた旗振り役として、店舗ごとに「コロナ対策リーダー」を選任し、利用客に感染防止マナーを促す活動を行います。
- ・申請書類等に記載された情報を税務情報として使用することに同意します。
- ・飲食店又は喫茶店の業種に係る営業許可を有しており、それを証明するものを添付しています。
- ・私は、店舗の代表者等であり、申請店舗を運営し、営業時間短縮等を行う権限を有しています。また、申請内容に疑義があった場合に、東京都が申請店舗の関係者に対して、本申請の内容について調査することに同意します。
- ・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員、同条第4号に規定する暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が経営に事实上参画していません。
- ・申請書類等に記載された情報を、国の支援金等の支給要件の該当性等を審査するために必要であるとして国の行政機関等から求めがあった場合、その限度で提供することに同意します。

以上

令和 年 月 日

東京都知事殿

所 在 地 _____

法 人 名 _____

代表者職・氏名 _____

※ 法人の代表者又は個人事業主が自署してください。



誓約書

別紙2

私は、営業時間短縮の要請に基づき、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（令和3年4月1日～4月11日実施分）」の支給を申請するに当たり、下記の内容について、誓約します。

記

- 申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、協力金全額の返還等に応じるとともに、協力金と同額の違約金を支払います。
- 「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金申請書（令和3年4月1日～4月11日実施分）」に記載した事項について、事実と相違ありません。
- 飲食店等を運営する大企業（みなしだ企業を含む。）ではなく、中小企業又は個人事業主であることに相違ありません。
- 東京都から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 店舗名（屋号）及び所在する区市町村名の公表に応じます。
- これまでの感染拡大防止協力金の申請書類に記載された情報や「感染防止徹底宣言ステッカー」作成フォームにおける登録情報を本協力金の審査等において利用することに同意します。
- 店舗・利用客双方による感染拡大防止対策の一層の徹底に向けた旗振り役として、店舗ごとに「コロナ対策リーダー」を選任し、利用客に感染防止マナーを促す活動を行います。
- 申請書類等に記載された情報を税務情報として使用することに同意します。
- 飲食店又は喫茶店の業種に係る営業許可を有しております、それを証明するものを添付しています。
- 私は、店舗の代表者等であり、申請店舗を運営し、営業時間短縮等を行う権限を有しています。また、申請内容に疑義があった場合に、東京都が申請店舗の関係者に対して、本申請の内容について調査することに同意します。
- 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員、同条第4号に規定する暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が経営に事実上参画していません。
- 申請書類等に記載された情報を、国の支援金等の支給要件の該当性等を審査するために必要であるとして国の行政機関等から求めがあった場合、その限度で提供することに同意します。

以上

令和3年5月31日

東京都知事殿

所 在 地 ① 東京都新宿区西新宿2-8-1

法 人 名 ② 株式会社都房産業

代表者職・氏名 ③ 代表取締役社長 東京 太郎

※ 法人の代表者又は個人事業主が自署してください。

(※)過去の誓約書は使用できません。

記入いただく内容は以下のとおりです。

注意

ゴム印、電子署名を使用せず、法人の代表者又は個人事業主が自署してください。

	① 所在地	② 法人名	③ 代表者職・氏名
法人の場合	会社の所在地	法人名	代表者職名 代表者氏名
個人の場合	個人事業主の住所		個人事業主氏名

支払金口座振替依頼書

別紙3

(新規・変更用)

令和3年 5月 31日

東京都知事 殿

東京都から私に支払われる 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 (令和3年4月1日～4月11日実施分) は口座振替により受領することを希望します。については、今後下記の口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

1

依頼人 住所 東京都新宿区西新宿2-8-1
(連絡先電話番号 03(1234)5678)
氏名 株式会社都庁産業 代表取締役社長 東京 太郎 ㊞

(法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

2

振込先金融機関名	本・支店名	金融機関・支店コード	種目	口座番号(右詰めで記入)
都庁 銀行・信用金庫 信用組合・農協	新宿 本店	0002777	1	10012345

口座名義人(カタカナ) 30文字まで

4

* 種目: 預金種目は、次のコードを記入願います。 1普通、2当座、4貯蓄



① 依頼人

- 協力金申請書・誓約書と同一の住所・氏名・電話番号を記入してください。
- 法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名を記入してください。
- 押印をしてください(法人の代表者印など)。

③ 預金種目

- 預金種目は次のコードを記入願います。
1普通、2当座、4貯蓄

② 振込先金融機関・支店名・口座番号

- 金融機関は東京都公金収納取扱金融機関のみご利用可能です。
- 主な金融機関のコードはP34をご確認ください。
- 支店コードは通帳等でご確認ください。
- ゆうちょ銀行の場合、通帳等に記載の記号・番号は支店コード・口座番号とは異なります。ゆうちょ銀行のホームページ又はお近くのゆうちょ銀行でご確認ください。
- 口座番号は、お客様番号とは異なります。

④ カナ口座名義人(左詰めで記入)

- 預金通帳等の表紙裏面のカナ口座名義人を転記してください。(姓と名の間にスペースがある場合はスペースも転記)
- 英数字や記号はカナに直さず、そのとおりに転記してください。
- カナ口座名義人が不明な場合は、金融機関へお問い合わせください。

(※)過去の支払金口座振替依頼書は使用できません。

支払金口座振替依頼書

(新規・変更用)

年 月 日

東京都知事 殿

東京都から私に支払われる 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 (令和3年4月1日～4月11日実施分) は口座振替により受領することを希望します。については、今後下記の口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

住 所
 依頼人 氏 名
 (連絡先電話番号 ())
 印

(法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

振込先金融機関名	本・支店名	金融機関・支店コード		種目	口座番号(右詰めで記入)	
銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店 支店					
口座名義人(カタカナ) 30文字まで						

* 種目: 預金種目は、次のコードを記入願います。 : 1普通、2当座、4貯蓄

ご注意

- 新規・変更の該当する部分を○で囲んでください。
- 振込先の口座は依頼人ご本人の口座に限ります。(法人の場合は当該法人の口座に限ります。)
- 変更の場合は変更箇所のみご記入ください。



主な金融機関のコード

コード	金融機関名
0001	みずほ銀行
0010	りそな銀行
0009	三井住友銀行
0005	三菱UFJ銀行

信託銀行

コード	金融機関名
0300	SMBCC信託銀行
0288	三菱UFJ信託銀行
0289	みずほ信託銀行
0294	三井住友信託銀行

その他の銀行等

コード	金融機関名
0398	あおぞら銀行
0397	新生銀行
0033	PayPay銀行
0401	シティバンク、エヌ・エイ
2963	中央労働金庫
0036	楽天銀行
9900	ゆうちょ銀行 ※東京都内、関東各県及び 山梨県内に所在する ゆうちょ銀行及び郵便局

コード	金融機関名
0542	愛知銀行
0129	足利銀行
0174	伊予銀行
0183	大分銀行
0185	鹿児島銀行
0509	北日本銀行
0137	きらぼし銀行
0522	京葉銀行
0179	佐賀銀行
0175	四国銀行
0125	七十七銀行
0153	十六銀行
0181	十八親和銀行
0532	大光銀行
0514	大東銀行
0134	千葉銀行
0168	中国銀行
0126	東邦銀行
0517	栃木銀行
0534	富山第一銀行
0190	西日本シティ銀行
0182	肥後銀行
0169	広島銀行
0513	福島銀行
0501	北洋銀行
0146	北國銀行
0562	みなど銀行
0569	もみじ銀行
0142	山梨中央銀行

コード	金融機関名
0117	青森銀行
0172	阿波銀行
0123	岩手銀行
0152	大垣共立銀行
0159	関西みらい銀行
0163	紀陽銀行
0508	きらやか銀行
0578	高知銀行
0167	山陰合同銀行
0149	静岡銀行
0151	清水銀行
0121	莊内銀行
0150	スルガ銀行
0164	但馬銀行
0135	千葉興業銀行
0131	筑波銀行
0124	東北銀行
0166	鳥取銀行
0543	名古屋銀行
0143	八十二銀行
0155	百五銀行
0147	福井銀行
0140	第四北越銀行
0144	北陸銀行
0154	三十三銀行
0184	宮崎銀行
0122	山形銀行
0138	横浜銀行
0119	秋田銀行

コード	金融機関名
0161	池田泉州銀行
0576	愛媛銀行
0188	沖縄銀行
0191	北九州銀行
0158	京都銀行
0128	群馬銀行
0017	埼玉りそな銀行
0157	滋賀銀行
0538	静岡中央銀行
0130	常陽銀行
0512	仙台銀行
0178	筑邦銀行
0544	中京銀行
0526	東京スター銀行
0516	東和銀行
0145	富山銀行
0162	南都銀行
0525	東日本銀行
0173	百十四銀行
0177	福岡銀行
0120	北都銀行
0116	北海道銀行
0118	みちのく銀行
0133	武蔵野銀行
0170	山口銀行
0187	琉球銀行

信用金庫

コード	金融機関名
1000	信金中央金庫
1327	足立成和信用金庫
1283	川崎信用金庫
1336	西京信用金庫
1282	湘南信用金庫
1345	昭和信用金庫
1348	世田谷信用金庫
1321	東栄信用金庫
1311	東京シティ信用金庫
1253	飯能信用金庫
1280	横浜信用金庫

コード	金融機関名
1252	青木信用金庫
1358	青梅信用金庫
1305	興産信用金庫
1310	さわやか信用金庫
1344	城南信用金庫
1356	巣鴨信用金庫
1352	瀬野川信用金庫
1349	東京信用金庫
1320	東京東信用金庫
1346	目黒信用金庫

コード	金融機関名
1303	朝日信用金庫
1323	亀有信用金庫
1326	小松川信用金庫
1319	芝信用金庫
1351	城北信用金庫
1341	西武信用金庫
1360	多摩信用金庫
1333	東京三協信用金庫
1262	東京ベイ信用金庫
1386	山梨信用金庫

農業協同組合

コード	金融機関名
5039	秋川農業協同組合
5100	東京スマイル農業協同組合
5055	東京南農業協同組合
5037	西多摩農業協同組合
5070	マイinz農業協同組合
5095	世田谷日黒農業協同組合
5094	東京中央農業協同組合
5077	東京みらい農業協同組合
5030	西東京農業協同組合
5060	町田市農業協同組合
5097	東京あおば農業協同組合
5072	東京みどり農業協同組合
5087	東京むさし農業協同組合
5050	八王子市農業協同組合
3013	東京都信用農業協同組合連合会 ※本店、八丈島代理店及び 小笠原島代理店

信用組合

コード	金融機関名
2010	全国信用協同組合連合会
2241	共立信用組合
2243	七島信用組合
2254	第一勵業信用組合
2215	東京証券信用組合
2210	東治信用組合
2211	文化産業信用組合

コード	金融機関名
2060	あすか信用組合
2271	警視庁職員信用組合
2231	青和信用組合
2248	大東京信用組合
2274	東京消防信用組合
2235	中ノ郷信用組合

コード	金融機関名
2226	東信用組合
2229	江東信用組合
2202	全東栄信用組合
2224	東京厚生信用組合
2276	東京都職員信用組合
2277	ハナ信用組合

協力金の概要

趣旨

東京都は、都内全域の飲食店等の皆様に営業時間の短縮等へのご協力をお願いいたしました。この要請に応じて、対象となる店舗（以下「対象店舗」といいます。）を運営されている方で、営業時間の短縮等に協力いただいた中小企業、個人事業主等の皆様に対して、協力店舗ごとに「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（令和3年4月1日～4月11日実施分）」（以下「協力金」といいます。）を支給いたします。

支給額

全面的にご協力いただいた期間の対象店舗数に応じて支給額は異なります。

令和3年 4月1日～4月11日実施分 ▶ 一店舗当たり 44万円

令和3年4月1日から4月11日までの全期間、営業時間の短縮要請に全面的にご協力いただいた場合に支給

※店舗の所在地が都内ではない場合は、協力金の対象とはなりません。

※要請の開始日（令和3年4月1日）以降に開店した店舗は、本協力金の対象とはなりません。

申請受付期間及び受付方法

(1) 申請受付期間

令和3年5月31日(月曜日)から令和3年6月30日(水曜日)まで

(2) 申請受付方法

本協力金の専用ポータルサイトからWebを通じて提出できます。

オンライン
(URL) <https://jitan.metro.tokyo.lg.jp/apr/index.html>

なお、6月30日(水曜日)23時59分までに送信を完了してください。

※申請が完了した場合には、登録したメールアドレス宛に「完了通知メール」が届きます。

持参
申請書類を都税事務所・支所庁舎内に設置した専用ボックスに投函することで提出できます。封筒に、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(令和3年4月1日～4月11日実施分)申請書類在中」と明記してください。

(都税事務所・支所所在地) <https://www.tax.metro.tokyo.lg.jp/jimusho.pdf>
開庁時間は、8時30分から17時00分まで(土、日、祝日を除く)となります。6月30日(水曜日)の17時00分までに投函してください。なお、対面での受付・説明は行いません。ご不明な点はP38『本協力金に関する問合せ先』で対応させていただきます。

申請書類を次の宛先に郵送することで提出できます。なお、簡易書留など郵便物の追跡ができる方法で郵送してください。6月30日(水曜日)の消印有効です。

P45記載の郵送申請用ラベルに必要事項を記入のうえ、封筒に貼り付け、切手を貼付して郵送してください。

郵送
※郵送申請用ラベルは切り取ってご使用ください。
※これまでの協力金の郵送先と異なりますので、ご留意ください。
※差出人の住所・氏名を必ず記載してください。



【宛先】 〒130-8790
日本郵便株式会社 本所郵便局 私書箱35号
営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金
(令和3年4月1日～4月11日実施分) 申請受付

- 申請は、店舗ごとではなく、店舗を運営する事業者単位でまとめて申請願います。なお、**申請後の店舗追加はできません。**また、**同一事業者による複数回の申請も受け付けられない**ため、申請前に対象店舗を十分ご確認ください。
- 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(令和3年3月8日～令和3年3月31日実施分)に係る申請書類と宛先が異なるため、**同封しないでください。**同封された場合はどちらの申請も支給が遅れる場合があります。ご注意ください。

申請要件

本協力金の申請要件は、次の全ての要件を満たす者とします。

① 都内に主たる店舗又は従たる店舗を有し、かつ、大企業及び大企業が実質的に経営に参画（以下「みなし大企業」という※1）していない次のいずれかの法人等であること。

- (1) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業及び個人事業主
- (2) 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人であって、常時使用する従業員の数が(1)の中小企業と同規模のもの
- (3) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に規定する一般社団法人又は一般財団法人であって、常時使用する従業員の数が(1)の中小企業と同規模のもの
- (4) 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条に規定する中小企業者又は小規模企業者に該当する組合であって、常時使用する従業員の数が(1)の中小企業と同規模のもの

② 東京都からの営業時間短縮の要請の開始日（令和3年4月1日）より前から、食品衛生法第52条に定める飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を取得し、都内において飲食店等を営業していること。

③ 営業時間短縮の要請に、令和3年4月1日から4月11日まで全面的にご協力いただいた中小企業・個人事業主等であること。

全面的な協力とは、令和3年4月1日から令和3年4月11日まで（11日間）の全期間、要請に応じて営業時間の短縮を行っていただくことです。

従前、夜21時から翌朝5時までの間に営業を行っていた店舗が、夜21時から翌朝5時までの夜間時間帯の営業を行わず（終日休業含む）、酒類の提供は11時から20時までとした場合（酒類の提供を終日行わなかった場合を含む）に対象となります。

④ ガイドラインを遵守のうえ「感染防止徹底宣言ステッカー」を、申請した対象店舗において要請期間中に顧客が見やすい場所に掲示していること。

⑤ 申請した対象店舗においてコロナ対策リーダーを選任のうえ、登録すること。

⑥ 店舗の代表者等であり、申請店舗を運営し、申請店舗について営業時間短縮等を行う権限を有していること。

7 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないこと。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が、申請事業者の経営に事実上参画していないこと。

(※1) 「みなし大企業」とは、次に掲げる事項に該当する場合をいいます。

- ・大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していること。
- ・大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していること。
- ・役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務していること。
- ・その他大企業が実質的に経営を支配（例：(1)大企業及びその子会社等が過半数の議決権を保持する場合、(2)大企業及びその子会社等が議決権について指示できる場合）する力を有していると考えられること。

大企業及び「みなし大企業」については、大企業向け申請受付要項をご覧ください。

申請手続き等

1 本協力金に関する問合せ先

本協力金の申請等に関する相談センターを開設しています。

東京都緊急事態措置等・感染拡大防止協力金相談センター

(電 話) **03-5388-0567**

(受付時間) 9時00分から19時00分まで

(土、日、祝日も開設しています。)

2 本協力金の申請に必要な書類等の入手方法

(1) 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(令和3年4月1日～4月11日実施分)の
ポータルサイト

本協力金のポータルサイトからダウンロードして入手することができます。

(URL) <https://jitan.metro.tokyo.lg.jp/apr/index.html>

(2) 都関係機関等での配布

次の都関係機関等において入手することができます。

・都税事務所・支所 <https://www.tax.metro.tokyo.lg.jp/jimusho.pdf>

・都内区市町村

3 申請書類

P9～P12に記載の申請書類を提出してください。必要に応じて追加書類の提出及び説明を求めることがあります。また、申請書類の返却はいたしません。なお、本協力金は、専門家による事前確認は必要ありません。

4 支給の決定

申請書類を受理した後、その内容を審査のうえ、適正と認められるときは協力金を支給します。本協力金の支給開始は6月中旬※未定を予定しています。

5 通知等

- (1) 申請者については、東京都からの要請に対して協力を表明していただいた事業者として、本協力金のポータルサイトにおいて、対象店舗名（屋号等）及び所在する区市町村名をご紹介します。
- (2) 申請書類の審査の結果、本協力金を支給する旨の決定をしたときは、後日、支給に関して通知いたします。
- (3) 一方、申請書類の審査の結果、本協力金を支給しない旨の決定をしたときは、後日、不支給に関して通知いたします。

その他

- (1) 本協力金支給の決定後、申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、東京都は、本協力金の支給決定を取り消します。この場合、申請者は、協力金全額を東京都に返還とともに、協力金と同額の違約金を支払う必要があります。
- (2) 本協力金支出事務の円滑・確実な実行を図るため、必要に応じて、東京都は、対象店舗の営業時間短縮の取組に係る実施状況に関する検査、報告又は是正のための措置を求めることがあります。
- (3) 東京都は、申請書類等に記載された情報を税務情報として使用することができます。
- (4) 東京都は、申請書類等に記載された情報を、国の支給金等の支給要件の該当性等を審査するために必要であるとして国の行政機関等から求めがあった場合、その限度で提供することができます。
- (5) 「申請書」、「誓約書」及び「口座振替依頼書」における、2次元コードは、書類の種類を識別し円滑に事務処理を行うために付してあります。

よくあるお問合せ

対象者

○ 都内の飲食店等が対象になることですが、具体的にはどのような店舗が協力金の対象となるのですか？

営業時間短縮の要請に全面的にご協力いただいた中小企業・個人事業主等が対象となります。全面的な協力とは、令和3年4月1日から令和3年4月11日まで（11日間）の全期間、要請に応じて営業時間の短縮、酒類の提供時間の短縮等を行っていただくことです。

なお、以下の店舗は協力金の対象とはなりませんので、ご注意ください。

- ① 総菜・弁当・和菓子・洋菓子・ドリンクスタンドなどの持ち帰り専門の店舗
(飲食店営業許可書・喫茶店営業許可書に「客室または客席を設けないこと」等の条件が付されている店舗及び、飲食する場所を設けていない店舗が該当します。)
- ② ケータリングなどのデリバリー専門の店舗
- ③ イートインスペースを有するスーパーやコンビニ等の小売店
- ④ 自動販売機（自動販売機内で調理を行うホットスナックなど）コーナー
- ⑤ ネットカフェ・漫画喫茶
- ⑥ 飲食スペースを有さないキッチンカー
- ⑦ ホテルや旅館等の宿泊施設において、宿泊客のみに飲食を提供する場合
- ⑧ 結婚式場・葬祭場等の人が集まる施設であって、当該施設本来の目的で利用する客のみに飲食を提供する場合
- ⑨ 学校、病院その他の施設において、集団給食業務を行う場合
- ⑩ 行事や祭り、イベント等で出店を行う場合
(飲食店営業許可書に「臨時」と記載されているもの及び、実態として露店やテントなど常設の店舗と考えられないもの)

[参考：東京都緊急事態措置等に関する質問と回答]

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/1007617/1013657.html>



○ 誰が協力金を受け取ることができますか？

飲食店又は喫茶店の営業許可書をお持ちの上で、協力金の対象店舗を運営し、営業時間の短縮要請等に全面的に応じた企業・個人事業主等が受け取ることができます。なお、飲食店等以外の店舗で緊急事態措置以外の対応として協力を依頼している劇場、集会場（貸会議室など）、運動施設（スポーツクラブ、ヨガスタジオなど）、遊技場（パチンコ屋、ゲームセンターなど）などについては、協力金の対象なりません。

○ 「中小事業者向け」の協力金の対象となる「中小企業・個人事業主等」とはどのような規模の事業者を指すのでしょうか？

都内に主たる店舗又は従たる店舗を有し、かつ、大企業及び「みなし大企業」に該当しない、次のいずれかの法人等を指します。

- (1) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業及び個人事業主

[参考：中小企業庁HP] <https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

（飲食店は「小売業」の区分が適用となります。）

- (2) 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人であって、常時使用する従業員の数が(1)の中小企業と同規模のもの

- (3) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に規定する一般社団法人又は一般財団法人であって、常時使用する従業員の数が(1)の中小企業と同規模のもの

- (4) 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条に規定する中小企業者又は小規模企業者に該当する組合であって、常時使用する従業員の数が(1)の中小企業と同規模のもの

○ もともと夜21時までの営業をしている飲食店でも協力金の対象となりますか？

もともと朝5時から夜21時までの間で営業していた飲食店等は、夜21時から翌朝5時までの営業時間の短縮要請に応じたことにならないため、支給の対象とはなりません。

○ 営業時間を短縮し夜21時で飲食店を閉店した後、テイクアウト販売やデリバリーでの営業を続けて協力金の対象となりますか？

テイクアウト販売やデリバリーでの営業は、営業時間短縮要請の対象外であるため、夜21時の閉店後に継続しても問題ありません。ただし、テイクアウト専門店や宅配のみの業態については、そもそも営業時間短縮要請の対象外であるため、要請に協力いただいた方を対象とする本協力金の対象とはなりません。

○ 営業時間の短縮要請の対象となっていない施設にテナントとして入居して飲食店を経営していますが、支給対象となりますか？

店内やフードコートなど施設内での飲食を前提とした飲食店で、要請内容に応じた営業時間の短縮等を行っている場合は、支給の対象となります。支給対象者は飲食店営業許可書に営業者として記載のある方となります。

○ 食品衛生法に定める飲食店営業許可を受けたライブハウスを運営しています。営業時間短縮の要請に協力し夜21時で閉店した後、店舗内で清掃や練習を行っても協力金の対象となりますか？

従業員による店舗の清掃や練習、オンライン配信のための撮影などで店舗に立ち入っても、営業していることは該当しません。必要な要件を満たすことで、協力金の対象となります。ただし、閉店後のオンライン配信に使用する場合であっても同時に複数の演奏者等が集まることを避けるなど、感染拡大の防止を徹底していただくことが必要です。

○ スポーツクラブなど、営業時間短縮要請の対象にならない施設内において、飲食店営業許可を受けた喫茶コーナーを運営しています。喫茶コーナー部分のみを夜21時までの時短営業とすれば、協力金の対象となりますか？

【スポーツクラブと喫茶コーナーの運営事業者が同一の場合】

飲食店として協力金を受け取るためには、施設全体（=この場合ではスポーツクラブ全体）での時短要請への協力が必要になります。このため、喫茶コーナーだけの営業時間短縮では、協力金の支給対象とはなりません。

【喫茶コーナーの運営事業者がテナントとして入居している（=別事業者）場合】

喫茶コーナーの運営事業者が許可を受け営業している場合、喫茶コーナーのみが時短要請に協力し、支給要件を満たすことで協力金の対象となります。

○ 「感染防止徹底宣言ステッカー」を掲示していないと、協力金は支給されませんか？

協力金の対象要件として、ガイドラインを遵守のうえ、「感染防止徹底宣言ステッカー」を掲示していただくことが必要です。

○ 「感染防止徹底宣言ステッカー」の掲示が令和3年4月12日以降になった場合は、協力金は支給されないのでですか？

この場合、協力金の支給対象にはなりません。

○ コロナ対策リーダーを選任していないと、協力金は支給されませんか？

コロナ対策リーダーは、店舗ごとに選任し、都のホームページから登録をしないと協力金は支給されません。

コロナ対策リーダーについては、東京都防災ホームページをご確認ください。

「感染防止徹底宣言ステッカー / コロナ対策リーダー」

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/torikumi/1008262/1008420/index.html>



「よくあるお問い合わせ（コロナ対策リーダー）」

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/torikumi/1008262/1008420/1013475/index.html>



対象期間

○ 協力金の支給を受けるには、いつから営業時間を短縮する必要がありますか？

令和3年4月1日から同年4月11日まで営業時間短縮（終日休業も含む。以下同じ。）に全面的にご協力いただいた場合に、1店舗につき44万円の協力金を支給します。なお、日単位の協力で協力金を支給するものではありませんので、ご注意ください。

※大企業及び「みなし大企業」に該当する中小事業者は、都内の全ての直営店舗において時短協力をいただくことで、対象となります。

○ 毎週日曜日を定休日としている飲食店です。要請のあった令和3年4月1日から同年4月11日までの全期間、営業日について営業時間短縮を行いましたが、定休日の日数分は協力金が減額されるのでしょうか？

都における協力金は、日単位で支給を行うものではありませんので、減額はありません。要請を行う全期間、都の要請に全面的にご協力いただいた場合に、1店舗につき44万円の支給となります。

なお、要請期間中に閉店した店舗は支給の対象となりません。

申請手続き

○ 1店舗につき44万円の支給とありますが、店舗の数で支給額が変わるのでですか？

時短要請等にご協力いただいた店舗数に応じて、1店舗あたり44万円を支給します。例えば、事業者が2店舗分の申請をすれば88万円、3店舗分の申請をすれば132万円の支給を受けることができます。支給する店舗数に上限はありませんが、店舗ごとに必要な書類を準備した上で、事業者がまとめて申請していただく必要があります。申請は、1事業者につき一度のみとし、店舗ごとにバラバラでの申請は受付できません。

○ 申請書はどこでもらえますか？

専用ポータルサイトで入手することができます。また、最寄りの都税事務所・支所、都庁第一本庁舎1階受付でも受け取ることができます。

本協力金のポータルサイト（URL）<https://jitan.metro.tokyo.lg.jp/apr/index.html>



○ 「感染防止徹底宣言ステッカー」はどこで入手できますか？

東京都防災ホームページ「感染防止徹底宣言ステッカー」から入手できます。

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/torikumi/1008262/1008420/index.html>



○ コロナ対策リーダーはどこで登録ができますか？

東京都防災ホームページ「コロナ対策リーダー」から登録できます。



○ 令和2年4月・5月の休業等の要請に係る協力金の支給決定通知のみを持っている場合、提出書類を簡素化できますか？

簡素化できません。簡素化できるのは、令和3年1月8日～2月7日実施分、令和3年2月8日～3月7日実施分又は、令和3年3月8日～3月31日実施分の支給決定通知をお持ちの方で、前回申請時と申請者名、振込先口座、及び、申請する店舗が同一である場合です。その他の場合は、通常申請が必要になります。

○ 「3月8日～3月31日実施分」の申請をしていますが、支給決定通知が届いていません。簡易申請をしたいのですが、どうすればいいですか。

それ以前の「1月8日～2月7日実施分」または「2月8日～3月7日実施分」の支給決定通知がお手元にあり、申請者名、振込先口座、申請する店舗が同一である場合は、その直近の支給決定通知に記載の申込番号で簡易申請ができます。

いずれの支給決定通知もお持ちでない場合は、支給決定通知がお手元に到着するまでお待ちいただくか、締切に間に合わないようであれば、通常申請用の申請書をご使用ください。

○ 支給決定通知は届いていますが、指定口座への協力金の入金がありません。いつ、支給になりますか？

通帳等に表示される振込名義は「トジタンキヨウリヨクキン」（ただし、表示される箇所まで）となりますので、今一度、ご確認をお願いします。

○ 申請に必要となる光熱水費の検針票に、店舗の所在地が記載されているものはありません。どのような書類を代わりに提出すればよいでしょうか？

光熱水費の検針票は、申請する店舗が「その場所」で「営業時間短縮要請前」から「営業活動を行っていた」ことを確認する書類として提出をお願いしています。

対象店舗の所在地が記載されているものであれば、以下のような書類で代替が可能です。

(例)

- ・店舗の賃貸借契約書+家賃請求書（3月分）
- ・店舗固定電話の請求書（3月が使用期間のもの）※店舗宛てに請求書が届く場合
- ・おしほりの納品書+請求書（2月・3月分）
- ・パレットのリースに係る納品書+請求書（2月・3月分）など

○ 光熱水費の検針票等について、具体的にいつごろの書類が必要でしょうか？

光熱水費の検針票等では、営業時間短縮要請前から営業活動を行っていたことを確認しています。このため、営業時間短縮要請のあった令和3年4月1日の前日を基準として、3か月程度前までの範囲が含まれる検針票をお願いします。

（令和3年1月1日から令和3年3月31日までのいずれかの期間が含まれるもの）

○ 店舗の内観及び外観の写真について、看板を入れるなど撮影時に気を付けることはありますか？

内観、外観それぞれ以下の点に留意して撮影をお願いします。

【内観】

- ・常態として飲食できるスペースがあるかどうかを確認できるよう、なるべく広く店内が写るように撮影してください。
- ・丸イス1つだけの写真や極端に接写している写真など、店内がわかりにくい場合には、追加で写真の提出をお願いすることがあります。

【外観】

- ・店舗の全景に加え、「のれん」や看板など、店名及び支店名が入るよう撮影してください。看板やロゴ等の位置によっては複数枚の写真となっても差し支えありません。
- ・看板のない扉だけの写真など、店舗としての外観がわかりにくい場合には、追加で写真の提出をお願いすることがあります。

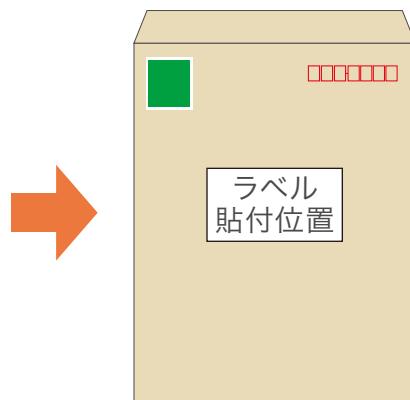
○ レンタルキッチンを借りて、不定期に喫茶店を開いています。喫茶店の営業許可書はありませんが、協力金の対象となるでしょうか？

レンタルキッチン、シェアキッチン等では、申請者自身が喫茶店営業許可を取得していないこと、店舗の管理権限を有していないこと等から、協力金の対象とはなりません。

- 申請は、店舗ごとではなく、店舗を運営する事業者単位でまとめて申請願います。なお、申請後の店舗追加はできません。また、同一事業者による複数回の申請も受け付けられないため、申請前に対象店舗を十分ご確認ください。
- 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（令和3年3月8日～令和3年3月31日実施分）に係る申請書類と宛先が異なるため、同封しないでください。同封された場合はどちらの申請も支給が遅れる場合があります。ご注意ください。

郵送申請用ラベル

[送付先] 切り取ってご使用ください	<p>〒130-8790 日本郵便株式会社 本所郵便局 私書箱35号 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 (令和3年4月1日～4月11日実施分) 申請受付</p>
[ご依頼主] 切り取ってご使用ください	<p>住所 〒 フリガナ 氏名</p>



※住所・氏名を記入のうえ、糊で
しっかりと貼り付けてください。

【予備】

[送付先] 切り取ってご使用ください	<p>〒130-8790 日本郵便株式会社 本所郵便局 私書箱35号 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 (令和3年4月1日～4月11日実施分) 申請受付</p>
[ご依頼主] 切り取ってご使用ください	<p>住所 〒 フリガナ 氏名</p>

飲食店等営業許可書に係る確認書

東京都知事 殿

【対象店舗】

(名称)

(所在地)

(営業許可番号)

上記店舗に対する東京都の「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」については、実態として店舗を運営する申請者（乙）が代表して申請し、受領することを承諾します。

営業許可書上の営業者（甲）は自ら申請を行わず、かつ、その他の店舗運営者がある場合にも、乙を本件の代表者とすることいたします。

【飲食店営業許可書の営業者（甲）自署欄】

記入日：令和 年 月 日

住 所

〔法人の場合は本社〕

〔所在地〕

氏 名

〔法人の場合は法人名〕

〔及び確認者職氏名〕

電 話 番 号

【申請者（乙）自署欄】

記入日：令和 年 月 日

本社（代表者）

所 在 地

事 業 者 名

〔法人名又は屋号〕

代 表 者 名

〔個人事業主氏名〕

電 話 番 号



飲食店等営業許可書に係る確認書

東京都知事 殿

【対象店舗】

(名 称)

(所 在 地)

(営業許可番号)

上記店舗に対する東京都の「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」については、営業許可書に記載の営業者である私が代表して申請し、受領することいたします。

【飲食店営業許可書の営業者 自署欄】

記入日：令和 年 月 日

住 所

(法人の場合は本社
所在地)

氏 名

(法人の場合は法人名
及び代表者氏名
※ゴム印+代表者印も可)

電 話 番 号

なお、施設内の店舗運営者に対しては以下のとおり確認済みです。

【店舗運営者 自署欄】

頭書の内容について、異議はありません。店舗単独での協力金申請は行いません。

記入日：令和 年 月 日

(屋号・店舗名)

(法人名)

事 業 者 名

(屋号及び法人名)

 /

代 表 者 名

(個人事業主氏名)

電 話 番 号



協力金の申請者と営業許可書の名義が異なる場合等に提出が必要となる 「飲食店等営業許可書に係る確認書」記入例

(1) 申請者と営業許可書の名義が異なる場合 (業務委託、共同経営など) 別紙4

協力金の申請者と営業許可書の名義が異なる場合に提出が必要です。

- ・賃貸借契約、業務委託契約等の相手方(施設管理者)が許可書を有する場合
- ・共同代表など、経営上のパートナー等が許可書を有する場合など

【営業許可書と協力金申請者の名義相違の場合】

別紙4 飲食店等営業許可書に係る確認書

東京都知事 殿

【対象店舗】
(名 称) 居酒屋●●新宿店
(所 在 地) 新宿区西新宿2-8-1
(営業許可番号) 31新保衛食第0000号

上記店舗に対する東京都の「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」については、実態として店舗を運営する申請者(乙)が代表して申請し、受領することを承諾します。
営業許可書上の営業者(甲)は自ら申請を行わず、かつ、その他の店舗運営者がある場合にも、乙を本件の代表者とすることといたします。

【飲食店営業許可書の営業者(甲)自署欄】
記入日:令和 3年 5月 31日
住所(法人の場合は本社所在地) 新宿区西新宿1-0-0
氏名(法人の場合は法及び確認者印) 1 株式会社都房産業 代表取締役社長 東京太郎
電話番号 03-1234-5678

【申請者(乙)自署欄】
記入日:令和 3年 5月 31日
本社(代表者)所在地 新宿区東新宿2-0-0
事業者名(法人名又は屋号) 2 新宿花子
代表者名(個人事業主氏名) 2 新宿花子
電話番号 03-9876-5432

QRコード

(2) 施設の管理者が一括して申請する場合 (フードコートなど) 別紙5

営業許可書の営業者が店子等に代わり申請する場合に提出が必要です。

- ・1枚の営業許可書に複数の施設利用者がいる場合
- ・委託の発注者が店子に代わり申請する場合など

【営業許可書上の営業者が協力金申請者となる場合】

別紙5 飲食店等営業許可書に係る確認書

東京都知事 殿

【対象店舗】
(名 称) 新宿フードコート
(所 在 地) 新宿区西新宿2-8-1
(営業許可番号) 31新保衛食第0000号

上記店舗に対する東京都の「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」については、営業許可書に記載の営業者である私が代表して申請し、受領することといたします。

【飲食店営業許可書の営業者自署欄】
記入日:令和 3年 5月 31日
住所(法人の場合は本社所在地) 新宿区西新宿1-0-0
氏名(法人の場合は法及び代表者氏名/確認者印) 3 株式会社都房産業 代表取締役社長 東京太郎
電話番号 03-1234-5678

なお、施設内の店舗運営者に対しては以下のとおり確認済みです。

【店舗運営者自署欄】
頭書の内容について、異議はありません。店舗単独での協力金申請は行いません。
記入日:令和 3年 5月 31日
事業者名(屋号及び法人名) ●●飯店
代表者名(個人事業主氏名) 4 代表取締役社長 新宿花子
電話番号 03-9876-5432

QRコード

① 営業許可書の営業者と同一です。
・自署が必要です。
・法人の場合、氏名ゴム印+代表者印、又は役職者自署+社印でも可です。ただし、氏名ゴム印+私印は不可です。

② 協力金の申請者と同一です。
・自署が必要です。
・法人の場合、氏名ゴム印+代表者印、又は役職者自署+社印でも可です。ただし、氏名ゴム印+私印は不可です。

甲乙の関係がわかる書類とともに提出してください。
(例) 賃貸借契約書、業務委託契約書、
確定申告書(青色決算報告書p.2) など

③ 営業許可書の営業者と同一です。
・自署が必要です。
・法人の場合、氏名ゴム印+代表者印でも可です。

④ 自署が必要です。
・法人の場合、氏名ゴム印+代表者印でも可です。
ただし、代表者の私印は不可です。

甲乙の関係がわかる書類とともに提出してください。
(例) 賃貸借契約書(図面含め全体)、
業務委託契約書(図面含め全体) など



東京都

東京都緊急事態措置等・感染拡大防止協力金相談センター

(電話) **03-5388-0567**

(受付時間) 9時から19時まで(土、日、祝日も開設しています。)